

2002 年 10 月現在



Mekong Watch Japan
メコン・ウォッチ

〒110-0014 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 2F

Tel: 03-3832-5034, Fax: 03-3832-5039

E-mail: info@mekongwatch.org

Website: <http://www.mekongwatch.org/>

バルーチャン第2水力発電所補修計画 ～ビルマ（ミャンマー）への30～35億円無償資金協力の問題～

バルーチャン第2水力発電所改善計画とは

- ・ビルマのカレンニー州を流れるバルーチャン川に、1960年に戦後賠償（104億円）として建設された同発電所の改善をするもの。
- ・1986年に35億3千万円のリハビリ借款を供与した。
- ・2002年5月10日に交換公文が結ばれた。額は6億2,800万円だが、外務省によると2～3年をかけて、合計30～35億円の無償資金協力を行う予定。
- ・発電所の規模は168メガワット（28メガワット×6基）で、外務省によれば国内の約20%の電力を供給しているとのこと。
- ・外務省は、事故が発生すれば病院の停電や電気料金の値上げなどによって貧困層に影響があるとして、この援助を基礎生活分野（BHN）上、必要なものと位置づけている。
- ・カレンニー民族進歩党やカレンニー・エバーグリーン（NGO）が当発電所と関連する人権侵害や資源管理の問題を指摘している。
- ・メコン・ウォッチの聞き取り調査では、発電所の改善に伴い強制労働の恐れがあることが確認された。
- ・外務省は社会影響調査が基本設計調査の一部として行われ、問題は無いと判断しているが、その調査の詳細を公開しない。主な理由は入札への影響。

バルーチャン第2水力発電所補修計画と関連する問題点は主に下記の通りである。

1. 強制労働が使用される懸念
2. 紛争地にある発電所の修理により、紛争を助長する可能性
3. 水資源の管理・農業への被害

1. 強制労働が使用される懸念

- ・外務省によると、この発電所補修計画は小規模であるため、新たに道路などを作ることはないの
で、強制労働の必要もないと判断している。発電所の安全を担当しているビルマ軍の部隊による
強制労働に関しては外務省の見解はまだ明確ではない。
- ・ビルマは長年、強制労働に関して国際社会から厳しく批判されてきている。1999年、軍事政権
が強制労働の禁止命令を実行したので、その効果をはかるために国際労働期間（ILO）の調査
団が2001年9月にビルマ国内とタイ・ビルマ国境を訪問した。この調査結果によれば、軍事政
権は禁止命令を広げるための努力しているが、命令は実行されておらず、強制労働の状況は特に
ビルマ国軍のキャンプがあるところにはいまだ深刻である。バルーチャン第2水力発電所の安全
を確保するために、当発電所の周辺にビルマ国軍のキャンプが点点とある。
- ・メコン・ウォッチが2001年9月に行った難民の聞き取り調査によっても、バルーチャン第2水
力発電所周辺地域では強制労働が2001年の3月現在使用されていたことが分かった。ビルマ国
軍基地への水の運搬、基地の柵作り・修理、軍のための畑仕事などが強制労働の内容だった。発
電所と関連する警備とセメント運びも過去行われたと難民から聞いた。
- ・ビルマ国内で信頼できる筋によると、軍事政権は強制労働に関して敏感になっているので、「現
在、強制労働はあまり無い」という（2001年9月）。しかし、「状況が厳しければ、労働を要請
することもあるかもしれない」とも認めている。戦いが起こると、ポーターの要請はあるが、戦
いが少なくなると、強制労働も少なくなると説明した。もう一人によると、バルーチャン水力発
電所からの電線の警備は住民の責任である（2001年9月現在）。例えば反軍事政権の組織が電線
を壊したりすると村人が責任をとらないといけない仕組みになっている。

2002 年 10 月現在

2. 紛争助長

バルーチャン第 2 水力発電所は紛争地に置かれているということは以下の理由によってわかる。

- ・ カレンニー民族進歩党（KNPP）とビルマの軍事政権の間に停戦合意がない。（KNPP はカレンニー民族の最大の反政権勢力。カレンニー民族軍は KNPP に所属している）。
- ・ バルーチャン水力発電所周辺地域はまだ軍事政権が支配する「White Area」には分類されていない。発電所が置かれているカレンニー州は、地域により Brown Area か Black Area とされている。（ビルマでは White Area, Brown Area, to Black Area の分類があり、White Area はビルマ軍事政権が全体的に支配している地域である。Brown Area は反政武装権勢力が一部支配している地域である。Black Area は反政権武装勢力がぜんたいを支配する地域である。）
- ・ バルーチャン周辺地域には地雷が存在する。この地雷は、バルーチャン第 2 水力発電所や電線へのカレンニー民族軍からの攻撃を防ぐためにビルマ国軍が埋めたものであると報告されている。
- ・ カレンニーの村がカレンニー民族軍を支援しないよう、ビルマの軍事政権は村ごと強制移住させたり、村人に村全体を囲む柵を作らせたり、移動を厳しく制限したりしている。
- ・ KNPP を支援しているのではないかとビルマ国軍に疑われたカレンニーの村人は、厳しい尋問を受けるのみならず、逮捕・拷問される危険がある。

バルーチャン第 2 水力発電所の修理によって紛争が助長される可能性

- ・ KNPP はこの援助に対して反対の立場を表明しており、軍事政権もこれを把握しているはずである。KNPP の下にあるカレンニー軍は過去に発電所への攻撃を行ったこともあり、これを防ぐために発電所周辺のビルマ軍の存在を強化することが考えられます。
- ・ ビルマ国軍は治安維持のためにさらに多くの部隊を展開する可能性が高い。そうすると、さらなる地域住民への制限、抑圧が行われる。
- ・ 日本政府は「現地の治安の確保に努めるよう要請するなど、治安状況に最大限留意していく考えである」としている。しかし、現に同水力発電所の周辺住民を苦しめている軍に治安の確保を要請することは、住民へのいやがらせ、強制労働の要請などの状況を更に悪化させる結果となる可能性が非常に高い。
- ・ 「カレンニー政府」の首相は、発電所の修理が行われれば、その地域の保護を強化するために、ビルマ国軍は地雷を更に埋めると予測している。
- ・ 今後の国造りのためには、民族間問題、特にビルマ民族とその他の民族との間の問題、を解決することは不可欠である。この発電所補修計画は問題解決ではなく、お互いの対立感を強化させるきっかけを作り、調和へのプロセスを妨害する可能性が高い。

3. 水資源の管理・農業への被害

- ・ 1998 年、バルーチャン第 2 水力発電所の発電機が水不足の問題で起動困難になった時期に、ビルマ軍事政権が発電所の水源であるバルーチャン川からの灌漑水路が堰きとめた。灌漑用水の制限により、農業への被害が生じている。
- ・ タイ・ビルマ国境の報告によると、ビルマの軍事政権も旱魃を気にしている。しかし、政権の対策は灌漑の堰きとめと強制的な植林だ。カレンニーの環境 NGO が集めた情報によると、インレー湖の水位が下がった後、湖を保護するために、ビルマ国軍は村人に苗木を育てるように命令したそうである。
- ・ ビルマ国内の信頼できる筋によると、取水の制限を行っている同じ政権が農民へ 1 年に 2 回の収穫を要請している。これも水不足の問題の深刻さと農民の生活困難の原因の一つでもある。

関連情報・問題： ビルマへの経済協力を巡る他の問題

1. 1995 年度～1998 年度の間、ビルマに対する債務救済の使途不明金が 50 億円を越える
2. ビルマ軍事政権 2001 年、ビルマ軍事政権が 10 機のミグ戦闘機を購入した。ビルマの 1 年間の予算のうち、40%～60%は軍事費だと報告されている。

パルーチャン第2水力発電所改修計画（ビルマ・ミャンマー）
無償資金協力案件（提出：メコン・ウォッチ）

日程	JICA	外務省	その他
2000年4月9日		河野洋平外務大臣が来日中のミャンマー外務副大臣へパルーチャン第2水力発電所の改修のために30-35億円の無償資金協力を行うと約束（ブレッジ）。	
2000年4月24日			カレンニー民族進歩党がこの改修計画への資金協力に反対する声明。要点：ビルマ軍の支配で発電所の周辺から強制移住が行われ、地雷も埋葬されている。水利用は発電所優先。農地への水供給は制限された。援助は軍政を長引かせる
2001年6月1日		田中外務大臣：河野議員の質問に対し案件調査を言明	衆議院議員河野太郎氏が外務委員会で質問。要点：強制労働の懸念、水利用の優先問題、地雷、紛争助長可能性の懸念、等。
2001年6月5日			衆議院議員首藤信彦氏：質問主意書提出。強制労働等の人権侵害の懸念や不正等の問題を指摘し、日本政府の見解を尋ねた。
2001年6月11日		田中外務大臣：福島議員の質問に対し政治的な問題もあるが、民衆に役立つように行いたいので、今後様々な角度から情報収集をして行きたいと言及。	参議院議員福島瑞穂氏：行政監視委員会での質問。要点：アメリカのパウエル国務長官が時期的にビルマへの援助を行うべきではないという発言やILOのビルマへの制裁を考慮し、この案件への援助は不適切ではないか。
2001年6月18～27日		無償資金協力課の現地調査（首藤議員の質問主意書に答えるための調査）。結果は特に問題なし。	
2001年7月19日			メコン・ウォッチ情報公開請求（無償資金協力課の現地調査報告書）
2001年7月26日			環境社会配慮を行うために必要な調査事項と考慮すべき点を要請文にし、メコン・ウォッチが外務省無償資金協力課に提出。36団体（内、ビルマ人が中心の団体10団体）が賛同。
2001年7月30日～8月6日			首藤信彦議員の現地訪問。帰国後、プロジェクトには問題無いと発言（注：軍事政権関係者と常に同行）。
2001年8月	基本設計調査	JICAの基本設計調査の一部は社会影響調査と外務省が説明する。環境には影響がないはずなので、環境影響調査は特に必要がない。環境と関連する情報（例：川の水量など）は入札に影響を与えるので、公開できないと発言。	
2001年8月20日		7月19日付けのメコン・ウォッチ情報公開請求に対して部分開示	
2001年9月2～29日			メコン・ウォッチ調査（タイ・ビルマ国境とヤンゴン中心）。発電所の周辺地域から逃れてきた難民を中心に調査。タイへ逃げてきた主な理由は強制労働。
2001年10月	基本設計調査		

2001 年 12 月 15 日			アメリカの国会議員から小泉首相へ書簡：巴厘ーチャン第 2 水力発電所の改修のために援助を行うことが決まって非常に残念に思う。
2001 年 12 月 17 日			日本の国会議員 15 人から田中外務大臣への要請文。要点：強制労働や発電所の運営上の水利用問題、紛争助長の可能性の懸念があるもので、条件無しで援助を行うべきではない。
2002 年 5 月 10 日		交換公文 (E/N)	
2002 年 9 月 19 日			メコン・ウォッチが基本設計調査の報告書の情報公開請求。(特に社会影響調査)
2002 年 10 月 18 日		メコン・ウォッチの基本設計調査報告書情報公開請求に対し、不開示。主な理由：入札への影響	
2002 年 7 月 26 日			カレンニー進歩党書記長、カレン民族同盟外務担当の来日。国会議員や外務省を訪問。ビルマへの援助への懸念を説明し、厳密なモニタリングを要請。
2002 年 7 月 29 日			カレンニー民族進歩党が川口外務大臣へ手紙を送る(川口大臣のビルマ訪問の直前)。要点：巴厘ーチャン改修のための援助はビルマの本来の国家建設につながらない。プロジェクトのモニタリングは絶対必要。民主化のプロセスには様々な民族の参加も不可欠。
2002 年 7 月 30 日			谷博之修議員、質問主意書提出。要点：基本設計の一部として行われた社会影響調査の具体的な手法の説明を求める。
2002 年 8 月 27 日		谷博之議員の質問主意書への答弁：要点：社会影響調査の手法は JICA の関連するガイドラインに基づいた。	

問題点

1. 環境社会影響調査を含む基本設計調査の前に日本政府がコミットメントを約束(プレッジ)をしている。環境社会配慮が日本政府の意思決定に十分反映されるような制度になっていないのではないかな?
2. 無償資金協力では基本設計調査に先立って JICA が予備調査を行い、その報告書を公開することになっているが、本件について当該報告書が公開されていることが確認できない。どのような案件検討と予備調査が行われたか不明である。
3. JICA によれば「平成 13 年度以降に JICA が基本設計調査を行う全てのプロジェクトの「事業事前評価表」を、資金協力に係る相手国との交換公文(E/N)締結後に公表」とあるが、本件については公表されていない。
4. JICA の基本設計調査で社会影響調査が行ったと外務省が説明しているが、調査報告書は非公開とされた。
5. ミャンマーのような軍事政権下で政府が同行する社会調査は信憑性に疑問がある。
6. バリーチャン第 2 水力発電所があるカレンニー州は、紛争地帯であり、事業が紛争助長する恐れがある。こうした社会面での影響調査が考慮されていない。
7. ILO はタイ国境に逃げた避難民を正当な情報源と捉えているが、日本政府・JICA はその証言を無視している。